

貸借対照表

2025年3月31日

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
【流動資産】	【	1,365,593,433	】	【流動負債】	【	433,824,083	】
現金及び預金		1,296,401,948		未払金		15,474,068	
貯蔵品		13,660		仮受金		619,616	
未収入金		57,557,593		未払費用		1,429,443	
仮払金		7,042,816		未払法人税等		43,318,800	
前払費用		4,577,416		賞与引当金		8,732,040	
				損害保険代理店勘定		351,598,716	
【固定資産】	【	56,518,289	】	未払消費税等		12,651,400	
(有形固定資産)	(	31,426,670	)				
建物付属設備		16,433,107		【固定負債】	【	16,287,186	】
什器備品		14,993,563		長期火災手数料戻し引当金		5,153,186	
				役員退職慰労引当金		11,134,000	
(無形固定資産)	(	25,091,619	)				
ソフトウェア		23,868,579		負債の部合計		450,111,269	
電話加入権		1,223,040		(純資産の部)			
				【株主資本】	【	972,000,453	】
				資本金		60,000,000	
				資本準備金		50,000,000	
				その他資本剰余金		973,522	
				利益準備金		600,000	
				繰越利益剰余金		860,426,931	
				純資産の部合計		972,000,453	
資産の部合計		1,422,111,722		負債および純資産の部合計		1,422,111,722	

(注) 当期純利益 182,393,866円

個 別 注 記 表

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業者の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法に規定による定額法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

長期火災手数料戻引当金 保険契約解約に伴う返戻代理店手数料に備えて、期初未経過保険料に対して解約予想率を乗じ、返戻見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式・・・2,200 株